

令和6年度文部科学省 「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデル開発・普及事業  
「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデル（就労）応用研修  
～自分の教育現場における就労分野の教育モデルの応用を考えよう～  
受講者募集要項

## 1. 事業の目的

一般財団法人日本国際協力センター（JICE）は、令和4・5年度の文化庁委託事業において、「日本語教育の参照枠」を活用した就労の教育モデルを開発しました（※注1）。令和6年度事業では、開発した教育モデルの普及を目的として、就労分野の現職日本語教師向けの研修を実施します。

## 2. 研修実施概要

### 【対象者】

本研修は、当該「教育モデル」を効果的に普及させる目的から、以下2点を満たす方を対象とします。

- (1) 就労者に対する日本語教師初任者研修修了（※注2）以上、またはそれ相当の資質・能力が認められる日本語教師
- (2) 就労者に対する日本語教育を実施する教育機関等でカリキュラム編成を行っている、または過去にカリキュラム編成を行った経験がある日本語教師

### 【研修目的】

本研修は、次のような人材を育成することを目的に実施します。

- ① 就労分野の教育モデルを理解できる
- ② 各自の教育現場のカリキュラムを振り返り、教育現場で教育モデルを応用したカリキュラムや教室活動を検討できる
- ③ 研修終了後、研修で学び、検討したことを、所属する教育機関の教員や関係者に共有・実践できる

### 【研修内容】

研修目的達成のため、以下のような内容を扱います。

- ① 「日本語教育の参照枠」とその活用に関する基本的な知識
- ② 就労分野の教育モデル  
(カリキュラム編成のプロセス、カリキュラムに沿った教材・学習活動・評価ツール等の作成)
- ③ 本研修での学びを各教育機関での共有・応用に向けたアクションプランの作成・意見交換

### 【研修期間】

期間：令和6年8月～11月（※同期型研修：8月9日、30日、9月20日、10月11日、11月1日）

**【実施形態】**

研修は全課程、オンラインで実施します。以下の通り、反転授業形式で進めます。

- ①e-learning システム(edulio)を使用したオンデマンド型学習（動画視聴）および事前課題
  - ②Zoom による同期型研修（全5回/3週間に1回）
- ※同期型研修はグループワークを中心に行います

**【研修日程】**

	実施形態	日程	内容	講師
第1回	オンデマンド学習 事前課題	7月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーション</li> <li>・自身の振り返り</li> <li>・「日本語教育参照枠」の理解</li> </ul>	JICE 主任日本語講師 福島青史教授（早稲田大学大学院）
	同期型研修	8月9日(金) 18:30-21:30		
第2回	オンデマンド学習 事前課題	8月10日～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労分野の教育モデルの理解</li> </ul>	JICE 主任日本語講師
	同期型研修	8月30日(金) 18:30-21:30		
第3回	オンデマンド学習 事前課題	8月31日～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム編成</li> </ul>	JICE 主任日本語講師 衣川隆生教授（日本女子大学）
	同期型研修	9月20日(金) 18:30-21:30		
第4回	オンデマンド学習 事前課題	9月21日～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習活動・評価</li> </ul>	衣川隆生教授（日本女子大学）
	同期型研修	10月11日(金) 18:30-21:30		
第5回	オンデマンド学習 事前課題	10月12日～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育現場での共有に向けた アクションプラン</li> </ul>	JICE 主任日本語講師
	同期型研修	11月1日(金) 18:30-21:30		
研修後	2024年12月～2025年1月 アクションプランの結果報告			

※上記の時間は休憩時間を含みます。

※同期型第1回にて研修のオリエンテーションを行います。

※オンデマンド学習は回によっては、ない場合もあります。

※研修内容は変更になる可能性があります。

#### 【修了要件】

- ・ オンデマンドコンテンツの視聴履歴（80%以上）
- ・ 同期型研修への出席（80%以上）
- ・ 各科目の課題等の提出（80%以上）及びアクションプランの結果報告の提出

### 3. 応募

#### 【定員・受講料】

定員：16名

受講料：無料

#### 【応募資格】

以下のすべての条件を満たす方

- ① 就労者に対する日本語教師初任者研修修了以上、またはそれ相当の資質・能力が認められる方。
- ② 就労者に対する日本語教育を実施する教育機関等でカリキュラム編成を行っている、または過去にカリキュラム編成を行った経験がある方。
- ③ オンライン研修にすべて参加でき、オンデマンド学習及び課題に取り組む時間が取れる方。

#### 【応募方法】

本募集要項を確認したうえで、下記リンクの申込フォームからご応募ください。

<https://jice.form.kintoneapp.com/public/kyoiku-model-kenshu>

※募集締め切り：令和6年7月15日（月）

※応募多数の場合は、早期に募集を締め切らせていただく場合があります。

締め切り後、電子メールにて受講の可否をお知らせします。

#### 【受講に際しての留意点】

- ・ オンライン研修ではパソコン、カメラ、マイクをご用意ください。
- ・ スマートフォンからの受講は、資料の共有などの観点からお勧めできません。
- ・ 同期型研修では、必ずビデオをオン（ご自身の顔が見える状態）にしてご参加ください。
- ・ 研修に参加するための通信機器や通信料については個人負担になります。

#### ■問い合わせ先

一般財団法人日本国際協力センター（JICE・ジャイス）

多文化共生事業部 「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデル開発・普及事業担当

電話：03-6838-2736

[おといあわせフォーム（多文化共生・日本語）](#)

「お問い合わせ内容」欄に、「就労分野の現職日本語教師研修」と明記ください。

#### ▼JICE について

JICE は「我が国と諸外国との互恵関係の強化に資する事業を通じて、国際社会の発展に寄与すること」を目的とする団体です。

日本語教育においては 40 年間以上にわたり、定住外国人、海外からの研修生や、留学生等の幅広い対象者への日本語講習を実施しています。中でも就労者を対象とした日本語教育に注力しており、安定した就労・定着を目指す定住外国人等を対象にした「外国人就労・定着支援研修事業」（厚生労働省委託事業）を約 12 年にわたり実施しています。

こうした長年にわたる JICE の日本語教育事業の経験を集約し、JICE の編集・著作のもと、日本語教材『はたらくための日本語』シリーズを発刊するなど、教材開発も行っています。

#### ※注1

[「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデル開発・普及事業](#)においてJICEが開発した教育モデルについては、『5. 令和5年までに開発を実施するカリキュラムの概要「就労」』に掲載されています。

#### ※注2

「就労者に対する日本語教師【初任】研修」は、文化庁（令和6年度から文部科学省）による「[現職日本語教師研修プログラム普及事業](#)」の一環として、「就労」の活動分野で【初任】の段階に該当する日本語教師を対象に実施されている研修です。

以上